

第 26 期 決算公告

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

三菱電線工業販売株式会社

貸借対照表

2026年3月31日 現在

三菱電線工業販売株式会社

単位:千円

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,289,922	流動負債	1,538,151
現金及び預金	168,795	電子記録債務	338,081
受取手形	5,767	買掛金	1,023,283
電子記録債権	134,872	リース債務(短期)	2,353
売掛金	875,660	未払費用	29,604
商品	361,429	未払法人税等	62,085
前払費用	1,647	前受金	15,714
短期貸付金	1,742,510	賞与引当金	41,423
未収入金	100	未払消費税	24,141
未収収益	1,352	預り金	1,446
仮払金	707	返金負債	17
前払消費税	109		
貸倒引当金	-3,030		
固定資産	101,339	固定負債	204,992
有形固定資産	11,475	退職給付引当金	181,843
建物	5,518	受入保証金等	17,520
建物付属設備	4,627	リース債務(長期)	5,628
工具器具備品	7,754		
土地	505		
建設仮勘定	1,345		
有形リース資産	10,698		
減価償却累計額	-18,972		
		負債合計	1,743,144
無形固定資産	3,344	純資産の部	
ソフトウェア	305	株主資本	1,648,117
諸権利	3,039	資本金	200,000
		利益剰余金	1,448,117
投資等	86,519	利益準備金	50,000
投資有価証券	298	その他利益剰余金	1,398,117
長期繰延税金資産	81,186	任意積立金	20,000
差入保証金	4,593	繰越利益剰余金	1,378,117
長期前払費用	51		
その他投資	390		
		純資産合計	1,648,117
資産合計	3,391,261	負債・純資産合計	3,391,261

(単位未満を切捨てて表示しています。)

個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

三菱電線工業販売株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産

商品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法は移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法(所有権移転外ファイナンスリース資産を除く)

有形固定資産 定額法

なお、耐用年数及び残存簿価は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(所有権移転外ファイナンスリース資産を除く) 定額法

なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、7,982千円となります。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に基づき事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当社の履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、出荷から商品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が「通常の期間」のため代替的な取扱いを適用し、継続して出荷基準で収益を認識しております。輸出取引については、貿易条件に応じて収益を認識しております。

7. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,750,315 千円
関係会社に対する短期金銭債務	765,196 千円
2. 担保に供している資産	該当なし

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	13,057 千円
未払賞与見合社会保険料	2,005 千円
貸倒引当金	955 千円
退職給付引当金	57,317 千円
棚卸資産評価損	4,522 千円
未払事業税	2,273 千円
返金負債	5 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	- 千円
ゴルフ会員権評価損	186 千円
未払販売手数料	866 千円
繰延税金資産小計	81,186 千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産合計	81,186 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	81,186 千円

2. グループ通算制度適用に係る会計処理

当社は、2022年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行しました。法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱電線工業株式会社	被所有 直接100%	同社商品を購入	商品購入 (1)	1,625,723	買掛金	579,785
親会社	三菱マテリアル株式会社	被所有 間接100%	グループ内 余剰資金の 活用	ブーリング (2)	435,120	短期貸付金	1,742,510
				受取利息 (2)	10,945	未収収益	1,352
			グループ通 算制度によ り授与	通算税効果額 (3)	7,881	未払費用	7,881

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)商品購入については価格その他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して

毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2)プーリングサービスを利用した資金の借入・貸付については、

市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

(注3)損益通算に係る法人税減少額を三菱マテリアル(株)に授与しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
三菱電線工業(株)の関連会社	株式会社 フジクラ・ダイヤ ケーブル	なし	同社商品を購入	商品購入	268,900	買掛金	99,585

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)商品購入については市場の実勢価格をベースに都度価格交渉の上決定しております。

1株当り情報に関する注記

1株当りの純資産額 858,394 円 66 銭

1株当りの当期純利益 103,236 円 61 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 198,214 千円

注・記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。